

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第54期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務オフィサー 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務オフィサー 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	39,665	48,478	40,903	43,224	36,588
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,584	634	461	1,827	345
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,018	413	598	683	1,122
包括利益 (百万円)				264	1,274
純資産額 (百万円)	10,441	8,139	7,983	8,168	6,775
総資産額 (百万円)	41,196	39,427	37,349	31,681	30,399
1株当たり純資産額 (円)	805.30	592.73	568.64	572.32	454.32
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	104.31	42.36	61.31	69.94	114.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	19.1	14.7	14.9	17.6	14.6
自己資本利益率 (%)	13.6	6.1	10.6	12.3	22.4
株価収益率 (倍)	6.95			6.89	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,425	4,479	7,240	6,360	4,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,607	8,009	3,602	2,514	2,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,032	3,953	2,925	4,891	161
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	655	949	1,654	595	2,202
従業員数 (人)	3,181	3,340	3,354	3,320	3,209

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 連結財務諸表の作成に当たっては、第50期から在外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、第50期において連結された在外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、在外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の在外子会社の損益及びキャッシュ・フローは、第50期の連結財務諸表に反映されておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	22,307	24,876	18,341	17,333	16,920
経常利益又は経常損失() (百万円)	383	191	172	182	68
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	302	711	434	449	160
資本金 (百万円)	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037
発行済株式総数 (千株)	9,771	9,771	9,771	9,771	9,771
純資産額 (百万円)	5,522	4,529	4,350	3,777	3,709
総資産額 (百万円)	23,269	22,819	21,403	17,456	18,921
1株当たり純資産額 (円)	565.44	463.78	445.48	386.80	379.79
1株当たり配当額 (円)	8.00	5.00	2.00	4.00	
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	()	(2.00)	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	31.01	72.90	44.44	46.00	16.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	19.8	20.3	21.6	19.6
自己資本利益率 (%)	5.4	14.2	9.8	11.1	4.3
株価収益率 (倍)	23.38				
配当性向 (%)	25.8				
従業員数 (人)	564	584	561	559	553

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和35年 1月 自動車部品用プレス金型の製作及び販売を目的として、岐阜県大垣市南類町に丸順精器工業株式会社を設立する。
- 昭和37年 3月 岐阜県大垣市新田町に業務拡大に伴い新田工場を新設し、本社を移転する。
- 昭和38年 4月 本田技研工業株式会社と自動車部品用プレス金型の取引を開始する。
- 昭和52年 8月 岐阜県大垣市浅西に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い浅西工場を新設する。
- 昭和62年 4月 栃木県宇都宮市に栃木営業所を開設する。
- 昭和62年 5月 本社を岐阜県大垣市浅西に移転する。
- 昭和63年 2月 岐阜県大垣市上石津町に技術開発部門ならびに精密プレス部品の研究開発及び生産部門を集約した養老工場を新設する。
- 平成 6年 5月 自動車部品関連の総合メーカーとして溶接治具・検査治具製作の株式会社ユーテックを吸収合併し、岐阜県大垣市浅西にユーテック工場を開設する。
- 平成 6年 7月 タイ王国・アユタヤ県のTHAI MARUJUN Co.,Ltd.(タイ・マルジュン社：現 連結子会社)設立に際して資本参加し、東南アジアへの自動車用車体プレス部品及び金型の製造販売に進出する。
- 平成 9年 5月 岐阜県大垣市上石津町に自動車用プレス金型製作の大型化と生産能力の拡大を図るため、上石津金型工場を新設する。
- 平成 9年 5月 創業45周年を記念して、株式会社丸順に商号を変更する。
- 平成10年 1月 浅西工場においてISO9002の認証を取得する。
- 平成11年 2月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成11年 4月 本社、浅西工場及びユーテック工場においてISO14001の認証を取得する。
- 平成11年 4月 上石津金型工場及びユーテック工場においてISO9001の認証を取得する。
- 平成12年 1月 タイ・マルジュン社の第三者割当増資を引受け、子会社化する。
- 平成12年 9月 養老開発センター精密部品部においてISO9001の認証を取得する。
- 平成13年 1月 今後の研究・開発機能の強化と取引先との共同開発体制の充実を図るため、栃木開発センターを移転拡張する。
- 平成13年 3月 上石津部品工場においてISO9002の認証を取得する。
- 平成13年11月 中華人民共和国の自動車部品市場向けに自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、広東省広州市に広州丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成14年 3月 事業基盤の強化、拡充を目的に、株式会社ホンダ四輪販売丸順(現 連結子会社)の全株式を取得し、子会社化する。
- 平成15年10月 中華人民共和国武漢地区の自動車部品市場向けに自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、湖北省武漢市に武漢丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成18年 1月 本社を岐阜県大垣市新田町に移転する。
- 平成18年 3月 本田技研工業株式会社を引受先とした100万株の第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる。
- 平成18年 7月 インドのBESTEX・MM・INDIA PRIVATE LTD.(ベストックス・MM・インディア社)の設立に際して資本参加する。

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、株式会社丸順（提出会社）と子会社4社で構成されており、その主な事業内容、当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機械器具等の製造販売等）は主要な取引先であります。

（丸順）

丸順においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックリングプレート等の精密プレス部品、また、自動車用プレス部品の試作品等）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造販売をしております。

上記のうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社はその他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、車体プレス部品、金型及び検査具等を同社へ販売しております。

[関係会社]

当社

（タイ）

タイにおいては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造をし、その他の関係会社である本田技研工業株式会社の連結子会社であるHONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD. を主体に販売をしております。

[関係会社]

タイ・マルジュン社

（広州）

広州においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造をし、その他の関係会社である本田技研工業株式会社の関連会社である広汽本田汽車有限公司を主体に販売をしております。

[関係会社]

広州丸順汽车配件有限公司

（武漢）

武漢においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）の製造をし、その他の関係会社である本田技研工業株式会社の関連会社である東風本田汽車有限公司を主体に販売をしております。

[関係会社]

武漢丸順汽车配件有限公司

(四輪販売)

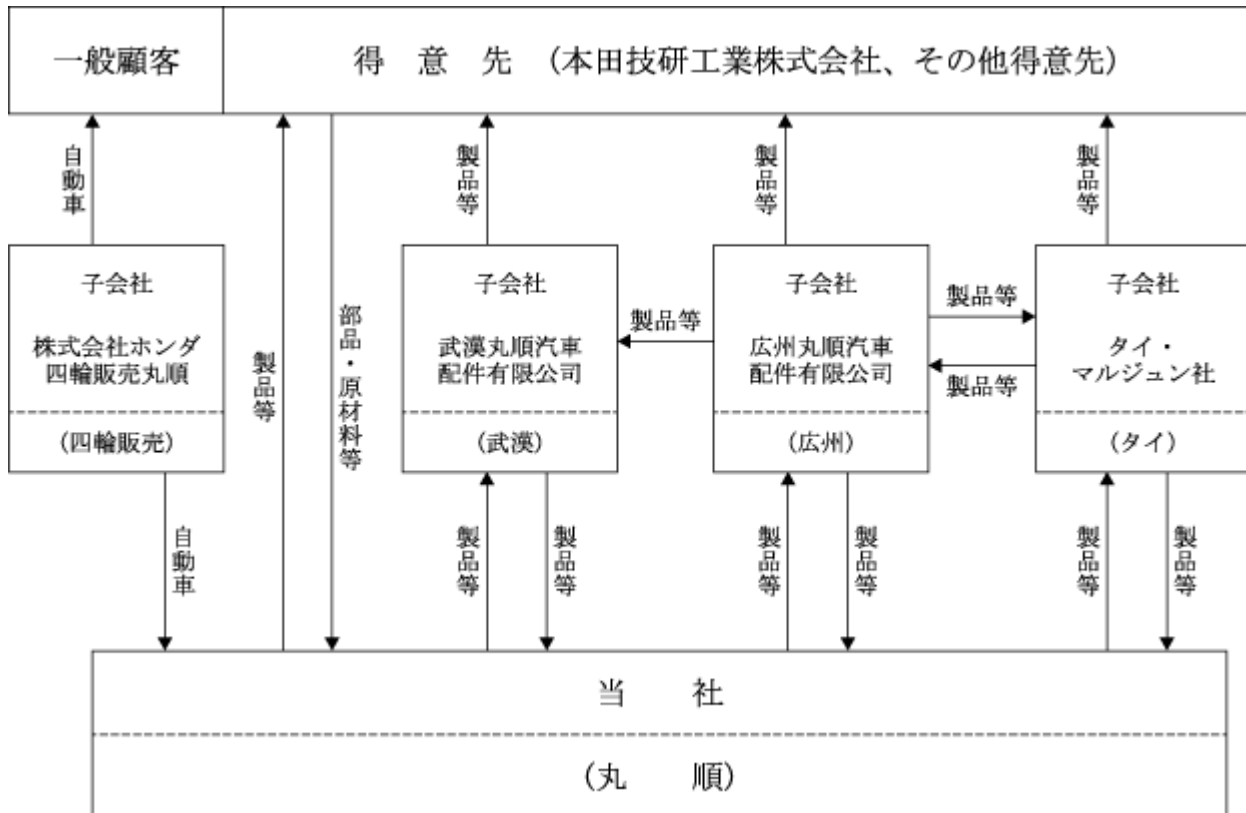
四輪販売においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店3店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売及びサービスを行っております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、一般顧客へ販売しております。

[関係会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ・マルジュン社 (注) 1, 2	タイ王国アユタ ヤ県ナコーンル アング郡	百万タイ パーツ 546	プレス成形部品事業、金 型事業	83.8	当社から車体プレス部品及び金型等を購入して おります。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有
(連結子会社) 広州丸順汽車配件 有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 広東省広州市	百万米ドル 30	プレス成形部品事業、金 型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入して おります。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有
(連結子会社) 武漢丸順汽車配件 有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 湖北省武漢市	百万米ドル 12	プレス成形部品事業、金 型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入して おります。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有
(連結子会社) 株式会社ホンダ四輪 販売丸順	岐阜県大垣市	百万円 96	自動車販売事業	100	当社へ自動車を販売し修理を行っております。 当社から店舗を賃借しております。 当社から資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注) 3	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原 動機、農機具その他の一 般機械器具の製造及び 販売	被所有 20.4	当社から車体プレス部品を購入しております。 当社へ材料及び車体プレス部品を販売してあり ます。当社への転籍2名。

(注) 1 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司及び武漢丸順汽車配件有限公司は、特定子会社に該当して
おります。

2 連結子会社の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

項目	タイ・マル ジュン社	広州丸順汽車 配件有限公司	武漢丸順汽車 配件有限公司
売上高 (百万円)	6,025	9,033	4,014
経常利益又は経常損失() (百万円)	693	224	141
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,306	165	138
純資産 (百万円)	587	5,625	1,942
総資産 (百万円)	5,058	8,108	4,173

3 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
丸順	553
タイ	1,148
広州	1,025
武漢	436
四輪販売	47
合計	3,209

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
553	37.3	13.8	4,765,334

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社は、単一セグメントのため、セグメント別の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は、丸順労働組合と称し、昭和36年5月29日に結成され、平成24年3月31日現在における組合員数は491人で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国においては欧州債務問題を背景に経済復調の停滞が長期化しているほか、新興国においては好調だった経済成長にも陰りが見え始め、牽引力が鈍化するなど、全体で堅調を維持しながらも景気失速のリスクを抱えた状況で推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災、及び10月にタイにおいて発生した大規模洪水などの自然災害が業界のサプライチェーン全体に大きな影響を与えました。また、円高の進行や国内自動車市場の消費冷え込みなどにより、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しており、これらの課題に対処する新しい戦略が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、売上高、利益ともに前年度の水準を大きく下回る中で、生産体制の改善と固定費の削減を進め、経営体制のスリム化を図ることで、外的環境に影響されない「ボトム経営体制」の構築に注力してまいりました。また、生産に関わる品質の向上や安全性の確保、強みとなるコア技術の深化といった、グローバル企業としての基盤構築にも取り組んでまいりました。

さらには、平成23年12月には、当社の主要取引先である本田技研工業株式会社の連結子会社であるAmerican Honda Motor Co., Inc.と、同社が所有する米国インディアナ州に所在するTOMASCO Indiana Corporationの株式取得に関する予備の基本合意を締結するなど、北米地域での事業領域の拡大に向け、積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、東日本大震災による日本、タイ及び広州における減産及びタイ洪水被害の結果、当連結会計年度の売上高は36,588百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は9百万円（前年同期比99.6%減）、経常損失は345百万円（前年同期は1,827百万円の経常利益）、当期純損失は1,122百万円（前年同期は683百万円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

（丸順）

丸順においては、当社のメイン商品である車体プレス部品では、東日本大震災及びタイの洪水により主要取引先が大幅な減産をしたため、業績に大きな影響がありました。金型では、新機種用設備の販売が増加するなど、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は16,920百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は68百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

（タイ）

タイにおいては、自動車市場の成長やアジア周辺諸国向けの輸出の増加など、自動車産業は堅調に推移しておりましたが、平成23年10月に起こった大規模洪水により当社及び主要取引先工場が被災したため生産が停滞し、大きく減産する状況となりました。

この結果、売上高は6,025百万円（前年同期比36.5%減）、経常損失は693百万円（前年同期は262百万円の経常利益）となりました。

（広州）

広州においては、中国における自動車需要の拡大は底堅いものの、東日本大震災による部品調達難で主要取引先が減産したほか、競争の激化による原価低減要求や人件費の高騰など取り組むべき課題は多く、全体で厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は9,033百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は224百万円（前年同期比81.7%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、中国国内における自動車需要の拡大は底堅く、また東日本大震災の影響も軽微で済むなど、生産は前年度と同等程度で推移したものの、新機種立ち上がり費用の増加などにより、経常利益は減少いたしました。

この結果、売上高は4,014百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益は141百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、年度末にかけて、新たな需要喚起施策として政府のエコカー補助金制度が平成22年度に引き続き実施され、一定の効果はあったものの、東日本大震災の影響や自動車市場の需要低迷により自動車販売台数が減少したため、業績は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は2,386百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益は41百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,606百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,677百万円の収入（前年同期は6,360百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,000百万円（前年同期は1,442百万円の純利益）、減価償却費4,620百万円（前年同期は5,256百万円）、売上債権の減少額114百万円（前年同期は628百万円の減少）、仕入れ債務の増加額254百万円（前年同期は44百万円の減少）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,888百万円の支出（前年同期は2,514百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,893百万円（前年同期は2,629百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の支出（前年同期は4,891百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金454百万円の減少（前年同期は1,764百万円の減少）及び長期借入金769百万円の増加（前年同期は2,651百万円の減少）などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
丸順	15,576	99.6
タイ	5,993	63.9
広州	8,594	74.3
武漢	4,040	101.0
合計	34,205	84.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 四輪販売については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
丸順	15,883	103.0	1,494	123.8
タイ	5,538	58.8	183	26.8
広州	8,325	72.9	555	67.5
武漢	3,988	97.1	326	93.0
四輪販売	2,447	93.6	201	147.9
合計	36,183	84.2	2,761	86.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
丸順	15,596	99.8
タイ	6,002	64.0
広州	8,594	74.5
武漢	4,013	100.1
四輪販売	2,381	89.0
合計	36,588	84.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	11,316	26.2	10,607	29.0
广汽本田汽车有限公司	7,183	16.6	5,713	15.6
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	6,570	15.2	3,711	10.1

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、長引く景気の不透明感による国内自動車市場の伸び悩みや、円高の進行による価格競争の激化と海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。さらには、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応や、グローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

(1) 海外子会社への丸順の事業方針の展開による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点が持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針に基づき企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

(2) 内需の縮小に伴う新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治検具の製作といった、エンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品・新事業の創出に取り組んでまいります。

(3) ボトム経営体質の構築による、生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、東日本大震災やタイの洪水による主要取引先の減産に対応するため、製造に関わる固定費用及び販売管理部門に係る費用の削減を実行しておりますが、市場の成長が鈍化している状況においても利益を創出し、競争力を維持・向上させるためには、更なる取組みが必要と考えております。当社グループといたしましては、世界的な自動車市場の変動に対応できる、外的環境の変化に影響されない強い体質「ボトム経営体質」の構築のため、各拠点において、より一層の合理化施策に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本有価証券報告書提出日(平成24年6月22日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しております。

(1) 自動車関係市場の変動

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動や、東日本大震災及びタイの洪水により被災した主要取引先及びそのグループ企業の今後の復興状況は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変動

当社グループは、日本及びアジアを主体に事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では51.2%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があり、この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制によるリスク

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティーが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上の特定先への依存

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料及び部品の外部業者への依存

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥によるリコールの発生

当社グループの製品には、大規模なりコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なりコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金利の上昇

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において46.6%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は390百万円となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社丸順	八千代工業株式会社	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成11年4月1日 至平成15年9月30日 (1年ごとの自動延長)
株式会社丸順	株式会社ジーテクト	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 (1年ごとの自動延長)
株式会社丸順	株式会社増田製作所	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成17年9月19日 至平成22年9月18日 (1年ごとの自動延長)
株式会社丸順	株式会社エイチワン	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成11年6月1日 至平成15年5月31日 (1年ごとの自動延長)

(注) 菊池プレス工業株式会社は、平成23年4月1日に高尾金属工業株式会社と合併し、株式会社ジーテクトとなりました。

6 【研究開発活動】

当社グループでは世界に通用する部品メーカーを目指し、環境への対応と安全性の向上を主要目標として研究開発活動を推進しております。

なお、当社グループは「丸順」でのみ研究開発活動を行っており、「タイ」「広州」「武漢」「四輪販売」では行っていないため、それらについては記載しておりません。

(丸順)

当社グループの主要部品である骨格、安全補強及び精密部品はグローバル化及び高度化する顧客よりの要望に応え、自動車の軽量化、衝突安全性能向上、商品価値向上等の課題に対応し、研究開発活動により独自な新商品提案を進めてまいります。

研究開発活動は上石津工場及び栃木開発センターを主な拠点とし、顧客のグローバルな研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は152百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

- 高強度鋼板材等の自動車骨格部品等への適用
- 鋼材の高強度化技術の研究開発
- 精密加工部品の増肉成型等の研究開発
- バンパー等の安全機能部品の研究開発
- CAD, CAM, 及びCAE技術による研究開発の合理化
- 自動車車体部品への効率的な溶接接合加工の研究開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、棚卸資産、債権、投資、法人税等、賞与、退職金、偶発債務等に関する見積り及び判断を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、30,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,282百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,606百万円増加、受取手形及び売掛金が140百万円減少、仕掛品が315百万円減少、有形固定資産が2,194百万円減少したことが要因であります。

負債総額は23,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が196百万円増加、短期借入金が134百万円減少、長期借入金が178百万円増加、リース債務が391百万円減少したことが要因であります。

純資産につきましては、6,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,393百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1,141百万円減少、為替換算調整勘定が122百万円減少したことが要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、日本、タイ及び広州における減産及びタイ洪水被害の結果、売上高は前年比15.4%減の36,588百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の37,375百万円から33,055百万円に減少し、売上高に対する比率は3.8ポイント増加し90.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の3,594百万円から3,523百万円に減少しましたが、売上高に対する比率は1.3ポイント増加し9.6%となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度の2,253百万

円に対し、99.6%減の9百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の88百万円から増加し、166百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の514百万円から増加し、522百万円となりました。以上の結果、経常利益は前連結会計年度の1,827百万円に対し、345百万円の経常損失となりました。

当期純利益は、前連結会計年度の683百万円に対し、1,122百万円の当期純損失となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の69円94銭に対し、114円91銭の1株当たり当期純損失となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下であって、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合はその比率を増しており、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しており、経済状況等による自動車関係市場の変動や、東日本大震災及びタイの洪水により被災した主要取引先及びそのグループ企業の今後の復興状況は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見直し

当社グループは、平成23年4月より開始した第5次中期経営計画では、グローバルでの企業規模に見合う適正な売上高の確保と、低成長下でも利益が創出できるボトム経営体質の構築を目指してまいりました。また、技術、人材、生産体質等あらゆる面で他社との違いを出せるよう、各種施策に取り組むほか、グループ全体での生産や物流における環境負荷低減の活動にも注力してまいりました。

このような現状を踏まえ、当社グループでは、長期ビジョンの実現に向けて当中期を「グローバル企業として成長するための種まきと基盤づくりの期間」と位置づけ、グループ全体で以下に掲げる重点施策に取り組んでまいります。

国内外拠点を活かした適正売上高の確保

低成長下でも利益が創出できるボトム経営体質の構築

標準化の推進によるグループでの安定した生産体質の構築

コア技術の更なる深化によるコスト競争力の強化と高付加価値製品の創出

グループ内経営資源の最大活用によるグローバル基盤の構築

自ら目的達成のために気付き、提案を発信し、それを実現できる人材の輩出

グループ全体での生産や物流における環境負荷低減への取り組み

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは4,677百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが2,888百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが161百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期比1,606百万円増の2,202百万円となりました。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により調達しております。このうち、借入による調達に関しましては、運転資金については短期借入金、生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金の残高は7,449百万円、長期借入金の残高は6,704百万円、ファイナンス・リース債務は623百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年、自動車需要の先進国での低迷と新興国での急速な拡大がより顕著となっており、事業規模に応じた適正売上高の確保と、地域ごとに多様化・高度化するニーズへの対応が急務となっております。

このような環境動向を踏まえ、当社グループは、平成23年4月を開始時期とする第5次中期経営計画を策定し、各種施策に取り組んでまいります。具体的には、当社グループの2020年のあるべき姿・ありたい姿を策定した長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」の達成を基本方針とし、グローバル企業への種まきと基盤づくりとして、市場環境の変化にも柔軟に対応できる「ボトム経営体質」の構築に全力で取り組むほか、技術の深化、生産QDSの安定といった重点施策に注力し、取引先のニーズに応えていくことを目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長ができる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等(有形固定資産及び無形固定資産)のセグメント別の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額
丸順	1,206百万円
タイ	1,428
広州	320
武漢	207
四輪販売	3
合計	3,166

「丸順」「タイ」「広州」及び「武漢」の設備投資の主な内容は、自動車の新機種生産とモデルチェンジに伴うプレス部品製造設備と金型であります。「四輪販売」については、主だった投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
浅西工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部品製造設備	289	127	716 (19) 〔7〕	191	882	2,206	234
養老工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部品、精密プレス部品、試作品その他製造設備	180	105	173 (14) 〔0〕	11	223	694	57
技術研究所 (栃木県芳賀郡芳賀町)	丸順	研究開発 その他設備	66	17	151 (5)	-	0	234	13
上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部品、金型製造設備	828	420	4 (1) 〔39〕	238	566	2,058	182
ユーテック工場 (岐阜県大垣市)	丸順	治具・検査具製造設備	62	23	134 (1) 〔1〕	1	48	270	20
本社 (岐阜県大垣市)	丸順	その他設備	352	0	106 (5)	1	11	472	47
投資不動産 (岐阜県大垣市)	四輪販売	自動車販売店舗・土地	235	-	328 (5)	-	-	563	-
社宅・駐車場等 (岐阜県大垣市 他8カ所)	丸順	その他設備	8	-	16 (4) 〔0〕	-	-	25	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は48百万円であります。土地の面積については〔 〕で外書きしております。

3 投資不動産については、株式会社ホンダ四輪販売丸順に賃貸しており、自動車販売店舗として使用しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 ホンダ四 輪販売丸 順	本店 (岐阜県大 垣市)	四輪販売	自動車販売店 舗・工場	55	33	()		0	90	47

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
タイ・マ ルジュン 社	本社及び工場 (タイ王国ア ユタヤ県ナ コーンルア ンゲ郡)	タイ	車体プレス部 品及び金型製 造設備	866	267	181 (51)	380	2,198	3,894	1,148
広州丸順 汽車配件 有限公司	本社及び工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	広州	車体プレス部 品及び金型製 造設備	1,376	2,183	()		802	4,362	1,025
武漢丸順 汽車配件 有限公司	本社及び工場 (中華人民共 和国湖北省武 漢市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	545	967	()		1,018	2,531	436

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会 社丸順	浅西工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造用金型 等	1,942	259	自己資金 借入金	平成23年12月	平成25年12月	生産機種の変 更および合理 化
タイ・マ ルジュン 社	本社及び工場 (タイ王国ア ユタヤ県ナ コーンルア ンゲ郡)	タイ	車体プレス部 品製造用金型 等	1,338	784	自己資金 借入金	平成22年8月	平成25年2月	生産機種の変 更および合理 化
広州丸順 汽車配件 有限公司	本社及び工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	広州	車体プレス部 品製造用金型 等	204	129	自己資金 借入金	平成23年3月	平成26年6月	生産機種の変 更および合理 化

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	9,771,000	9,771,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月29日	1,000,000	9,771,000	505	1,037	505	935

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,010円

資本組入額 505円

割当先 本田技研工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	79		1	589	682	
所有株式数(単元)		8,650	22	41,060		10	47,962	97,704	600
所有株式数の割合(%)		8.85	0.02	42.03		0.01	49.09	100.00	

(注) 1 自己株式 4,855株は、「個人その他」に 48単元、「単元未満株式の状況」に 55株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	1,988	20.36
今川 順夫	岐阜県大垣市	1,033	10.57
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,003	10.27
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.33
丸順従業員持株会	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番	317	3.25
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	308	3.16
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	3.07
計		6,411	65.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,600	97,656	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,656	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁 目1234番地	4,800		4,800	0.05
計		4,800		4,800	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】(会社法第155条第7号による普通株式の取得)

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,855		4,855	

3 【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、第2四半期末配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社連結子会社のタイ・マルジュン社において洪水被害を受けるなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、業績動向、財政状態が著しく悪化いたしました。このような理由により、誠に遺憾ながら、当期における年間配当金は無配とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として第2四半期末配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	990	870	515	550	493
最低(円)	663	330	380	418	364

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	443	402	416	389	383	390
最低(円)	389	364	389	367	367	369

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	今川 喜章	昭和32年8月16日生	昭和58年6月 当社入社 昭和62年7月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年7月 当社代表取締役専務 平成3年7月 当社代表取締役副社長 平成9年7月 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 広州丸順汽車配件有限公司董事長 武漢丸順汽車配件有限公司董事長 有限会社イマガワ代表取締役社長	(注1)	1,003
取締役副社長	グローバル戦略センター長	小高 光一	昭和29年12月19日生	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成16年4月 同社埼玉製作所塗装樹脂工場長 平成18年4月 同社生産本部四輪生産企画室主幹 平成18年7月 同社部門間プロジェクトリーダー 平成20年4月 同社生産本部四輪生産企画室 車体技術センター所長 平成21年4月 当社入社 社長付参事 平成21年6月 当社取締役副社長(現任) 平成22年4月 当社グローバル戦略センター長兼 営業本部長 平成24年4月 当社グローバル戦略センター長 (現任)	(注1)	6
取締役	総務人事 オフィサー兼 改善推進 プロジェクト LPL	森 源夫	昭和29年8月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年5月 当社経営企画室長 平成8年7月 当社取締役(現任) 平成11年7月 当社管理本部長兼企画室長 平成13年6月 当社部品事業本部業務管理室長兼 品質保証部長 平成13年11月 当社営業本部海外業務室長 平成18年3月 当社営業・海外統括本部副本部長 平成19年1月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社管理本部長 平成24年4月 当社総務人事オフィサー兼管理本 部長兼総務部長 平成24年5月 当社総務人事オフィサー兼改善推 進プロジェクトLPL(現任)	(注1)	18
取締役	経理財務 オフィサー	奥田 崇雄	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行入行 平成14年2月 株式会社UFJ銀行池袋東口支店副 支店長 平成15年12月 当社入社 管理本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経理財務本部長 平成24年4月 当社経理財務オフィサー(現任)	(注1)	12
取締役	新事業開発 プロジェクト LPL	磯久 毅	昭和28年8月9日生	昭和60年4月 株式会社本田技術研究所入社 平成8年6月 同社主任研究員 平成18年4月 当社入社 社長付参事 平成18年6月 当社取締役(現任) 開発本部長 平成19年1月 当社技術研究所長 平成21年4月 当社開発・営業本部長 平成22年4月 当社開発本部長 平成24年4月 当社新事業開発プロジェクトLPL (現任)	(注1)	9
取締役	品質保証 責任者兼生産 オフィサー	高塚 雅彦	昭和31年6月29日生	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成15年4月 同社鈴鹿製作所調達保証室長 平成20年4月 当社入社 社長付参事 生産本部品 質保証室長 平成20年6月 当社取締役(現任) 生産本部副本 部長兼品質保証室長 平成21年11月 当社生産本部副本部長兼購買・品 質センター長 平成22年4月 当社品質保証責任者兼S-QCD担当 平成24年4月 当社品質保証責任者兼生産オフィ サー(現任)	(注1)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	エンジニアリング・営業 オフィサー	猪熊篤俊	昭和44年1月14日生	平成3年4月 平成14年5月	当社入社 広州丸順汽车配件有限公司副總經理	(注1)	5	
			平成18年3月 平成20年6月 平成21年4月	広州丸順汽车配件有限公司總經理 当社取締役(現任) 技術本部長 当社金型技術本部長兼金型製造部長				
			平成22年4月 平成24年4月	当社エンジニアリング本部長 当社エンジニアリング・営業オフィサー(現任)				
取締役		齊藤浩	昭和39年8月8日生	昭和58年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年5月	当社入社 当社海外本部海外業務部長 タイ・マルジュン社取締役副社長 タイ・マルジュン社取締役社長 当社取締役(現任) 当社生産本部副本部長 当社生産本部長 当社タイ・マルジュン社復興プロジェクトLPL タイ・マルジュン社取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) タイ・マルジュン社取締役社長	(注1)	25	
監査役	常勤	西部隆雄	昭和23年8月2日生	昭和46年4月 平成3年6月 平成11年1月 平成12年5月 平成15年6月	株式会社大垣共立銀行入行 同行兼南支店長 同行システム部次長 株式会社共立総合研究所常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注3)	7	
監査役		片岡信恒	昭和25年4月7日生	昭和52年4月 昭和55年4月 平成14年6月	弁護士登録 内藤昌裕事務所勤務 片岡法律事務所開設 同事務所所長 当社監査役(現任)	(注2)	6	
監査役		岡田正市	昭和22年6月6日生	昭和41年3月 平成7年9月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年5月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社FRP事業本部副本部長 当社取締役 上石津FRP工場長 当社内部監査室長 当社金型事業本部副本部長兼上石津金型工場長 当社営業本部金型営業部長 当社部品事業本部品質保証室長 当社監査役(現任)	(注3)	19	
計								1,117

- (注) 1 平成24年6月22日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2 平成21年6月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3 平成23年6月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4 常勤監査役 西部隆雄、監査役 片岡信恒の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行い、機動的で質の高い経営を進めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の2名であります。
執行役員 渡辺 敦
執行役員 松井 恒夫
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
清 伸二	昭和16年2月16日生	昭和45年9月 平成11年5月 平成17年1月 平成19年1月	税理士登録 清税理士事務所開設 名古屋税理士会大垣支部長 税理士法人清会計事務所代表社員 同事務所会長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

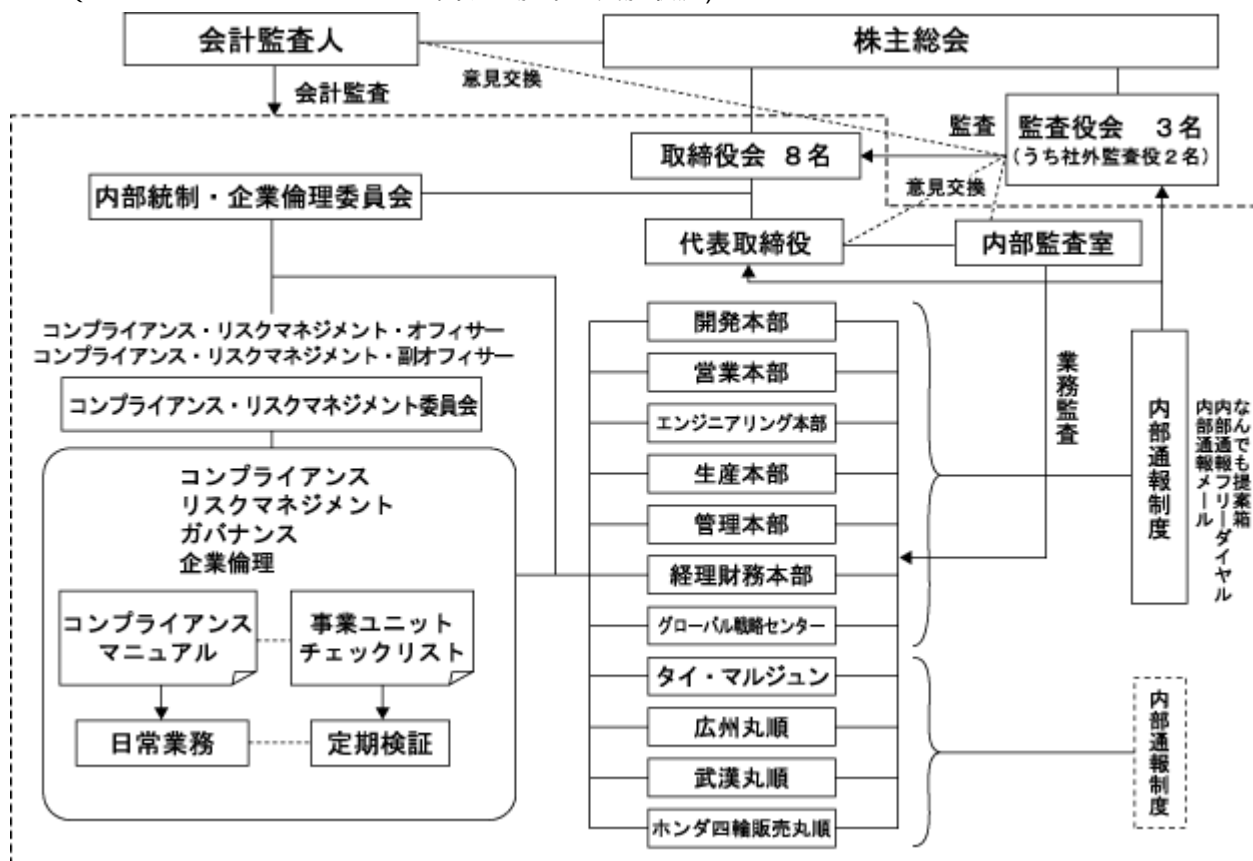
当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、監査役会による経営監視が有効に機能しており、現行の監査役制度を維持しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たっては、原則として社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。また、監査役会は当事業年度末現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

内部監査機能につきましては、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署、子会社を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。さらに、法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士等）に必要に応じて確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

コンプライアンスについては、内部通報制度、コンプライアンス・マニュアルを整備しており、全社コンプライアンス方針の浸透を図ることを目的として、内部統制・企業倫理委員会とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を整備、運用し、月次開催するコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中で、法令遵守、危機管理及び企業倫理などの総合的な自主検証とその対策を実施し、内部統制システム体制整備を進め、社会から存在を期待される企業となるように努めております。

情報開示におきましては、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ適切、迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、継続的にコーポレート・ガバナンス及び情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るよう取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の業務執行を監査することにより、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。なお、当事業年度末現在、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

取締役会は原則毎月1回の開催に加え、必要に応じて機動的に開催し、経営の意思決定及び業務執行に関する重要な案件の処理を行い、また、業務執行状況の報告を受け業務執行の監督を行っております。なお、当社では取締役の一事業年度に対する責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制にするため取締役の任期を1年としております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役による業務執行と監視及び監査役による監査を基本に、各業務において準拠すべき社内規程の整備や、内部監査室による業務監査等の措置を講じております。なお、会社法の施行に伴い、平成18年5月に取締役会において決定した内部統制システム構築の基本方針に従い、コンプライアンス体制・文書管理体制・リスク管理体制などの整備を進めております。さらに、平成20年4月開催の取締役会の決議により同方針に反社会的勢力に対する明確な基本姿勢を追加したほか、平成21年3月及び平成23年4月開催の取締役会の決議により、同方針をより平易に理解することができるよう表現等を変更しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として、業務執行部門とは独立した内部監査室を設置しており、子会社を含めた日常業務の適正性の監査を行っております。監査役と内部監査室は定期的に情報交換を行い、それぞれの監査業務の効率性と実効性を確保するため、監査計画や監査結果の共有化を図っております。

なお、当社監査役の西部隆雄氏は、金融系企業の経営における豊かな経験と高い見識を備えており、「財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役」に該当いたします。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、渋谷英司氏及び河嶋聡史氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他19名の合計28名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

現在当社には社外取締役が選任されておりません。これは、当社の規模や社外監査役によるモニタリング状況を勘案し、現体制で取締役の業務執行に対して十分な牽制機能が備わっていると認識しているためであります。

また、当社は、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため社外監査役を選任しており、当事業年度末現在の当社の社外監査役は2名であります。

西部隆雄氏は、当社の社外監査役として9年間勤め、独立性は保たれており、金融系企業の経営における豊かな経験と高い見識を備えております。また、西部隆雄氏は当社株主であります。

片岡信恒氏は、社外監査役就任当初から独立性は保たれており、さらに、法律の専門家としての豊かな経験・知見と高い見識を備えております。また、片岡信恒氏は当社株主であります。

なお、社外監査役2名と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、法令等の遵守を基本としたコンプライアンス体制の充実を図るとともに、事業を取り巻くあらゆるリスクの予防と危機発生を想定した危機管理体制の構築を目的として、リスクマネジメント規程及び緊急時対応規程を平成19年3月30日に制定しました。当社では、リスクマネジメントの一環として800項目を超えるリスクの抽出・評価等を行い、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において優先的対応の必要なリスクを決定し被害の回避・最小化のための対応を図っております。また、平成23年12月に国内各拠点において防災訓練を実施するなどして危機発生時に迅速かつ適切な施策の実施を行うための体制を整備しております。

(3) 役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役		監査役（社外監査役を除く）		社外役員		報酬等の種類別の総額
	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	60	1	2	2	12	75
ストックオプション							
賞与及び退職慰労金等							
報酬等の総額		60		2		12	75

(注) 当社は社外取締役を選任しておりません。

平成23年6月23日開催の第53回定時株主総会において、役員退職慰労金制度は廃止されました。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において支給しております。取締役及び監査役の賞与については、当該年度の利益、従来からの役員賞与その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定し、支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、自己株式の取得を通じ、状況に応じた機動性の高い経営・資本戦略を行うことを目的とするものであります。

第2四半期末配当について

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として第2四半期末配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,317百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	386,194	1,206	取引関係の維持
太平洋工業株式会社	54,825	22	取引関係の維持
株式会社大垣共立銀行	42,713	11	取引関係の維持
株式会社滋賀銀行	20,000	8	取引関係の維持
サンメッセ株式会社	22,000	7	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	5	取引関係の維持
株式会社十六銀行	20,235	5	取引関係の維持
株式会社T & Dホールディングス	2,000	4	取引関係の維持
トヨタ車体株式会社	2,000	2	取引関係の維持
株式会社ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	5,512	1	取引関係の維持
株式会社エフテック	1,000	1	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引関係の維持
株式会社エイチワン	1,455	0	取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス株式会社	3,300	0	取引関係の維持
三菱自動車工業株式会社	1,117	0	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	390,866	1,229	取引関係の維持
太平洋工業株式会社	57,141	29	取引関係の維持
株式会社大垣共立銀行	42,713	12	取引関係の維持
株式会社滋賀銀行	20,000	9	取引関係の維持
サンメッセ株式会社	22,000	7	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	6	取引関係の維持
株式会社十六銀行	20,235	5	取引関係の維持
株式会社T & Dホールディングス	4,000	3	取引関係の維持
トヨタ自動車株式会社	900	3	取引関係の維持
株式会社ユタカ技研	1,000	1	取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	5,512	1	取引関係の維持
株式会社エフテック	1,000	1	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引関係の維持
株式会社エイチワン	1,455	1	取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス株式会社	3,300	0	取引関係の維持
三菱自動車工業株式会社	1,117	0	取引関係の維持

(注)トヨタ車体株式会社は、平成24年1月1日株式交換によりトヨタ自動車株式会社の完全子会社となったため、前事業年度に2,000株保有していたトヨタ車体株式会社の株式は、当事業年度はトヨタ自動車株式会社の株式900株に変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	12	12	0		
非上場株式以外の株式	4	3	0		1

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	15	27	17
連結子会社				
計	27	15	27	17

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co.,Ltd.及びDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.に対して、当連結会計年度に監査証明業務の報酬として、それぞれ7百万円、12百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co.,Ltd.及びDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.に対して、当連結会計年度に監査証明業務の報酬として、それぞれ7百万円、16百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度における、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に関する指導・助言に関するもの及び財務調査に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づく監査日程、監査業務の内容及び監査時間と、業種及び規模の類似している他社の状況を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、そのセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595	2,202
受取手形及び売掛金	5,926	5,785
商品及び製品	332	330
仕掛品	1,312	997
原材料及び貯蔵品	618	490
繰延税金資産	24	138
その他	784	858
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	9,590	10,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,619	1 9,314
減価償却累計額	4,260	4,453
建物及び構築物（純額）	1 5,358	1 4,861
機械装置及び運搬具	1 15,837	1 14,900
減価償却累計額	10,760	10,844
機械装置及び運搬具（純額）	1 5,076	1 4,055
工具、器具及び備品	1 30,846	1 31,964
減価償却累計額	26,125	28,357
工具、器具及び備品（純額）	1 4,721	1 3,606
土地	1 1,913	1 1,882
リース資産	2,774	2,584
減価償却累計額	1,598	1,724
リース資産（純額）	1,175	859
建設仮勘定	1,410	2,195
有形固定資産合計	19,655	17,461
無形固定資産		
その他	128	111
無形固定資産合計	128	111
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,619	1 1,530
繰延税金資産	367	175
その他	1 336	1 334
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,307	2,023
固定資産合計	22,090	19,596
資産合計	31,681	30,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,357	5,554
短期借入金	1 7,583	1 7,449
リース債務	373	331
未払法人税等	149	79
賞与引当金	231	206
その他	1,280	1,609
流動負債合計	14,976	15,230
固定負債		
長期借入金	1 6,526	1 6,704
リース債務	642	292
繰延税金負債	388	340
退職給付引当金	756	856
役員退職慰労引当金	89	-
資産除去債務	80	82
負ののれん	26	16
その他	25	101
固定負債合計	8,535	8,394
負債合計	23,512	23,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,363	3,221
自己株式	2	2
株主資本合計	6,334	5,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	514
為替換算調整勘定	1,147	1,270
その他の包括利益累計額合計	745	755
少数株主持分	2,579	2,338
純資産合計	8,168	6,775
負債純資産合計	31,681	30,399

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	43,224	36,588
売上原価	4 37,375	4 33,055
売上総利益	5,848	3,533
販売費及び一般管理費	1, 2 3,594	1, 2 3,523
営業利益	2,253	9
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	21	25
負ののれん償却額	10	10
助成金収入	-	71
その他	51	52
営業外収益合計	88	166
営業外費用		
支払利息	436	390
為替差損	50	77
その他	27	55
営業外費用合計	514	522
経常利益又は経常損失()	1,827	345
特別利益		
固定資産売却益	3 29	3 22
受取保険金	-	520
特別利益合計	29	542
特別損失		
固定資産売却損	38	-
固定資産廃棄損	53	-
減損損失	4	12
災害による損失	5 227	5 979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	-
投資有価証券評価損	6	182
その他	46	22
特別損失合計	415	1,197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,442	1,000
法人税、住民税及び事業税	474	193
法人税等調整額	119	54
法人税等合計	354	248
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,088	1,249
少数株主利益又は少数株主損失()	404	126
当期純利益又は当期純損失()	683	1,122

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,088	1,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	112
為替換算調整勘定	739	137
その他の包括利益合計	823	25
包括利益	264	1,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75	1,132
少数株主に係る包括利益	189	141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
資本剰余金		
当期首残高	935	935
当期末残高	935	935
利益剰余金		
当期首残高	3,719	4,363
当期変動額		
剰余金の配当	39	19
当期純利益又は当期純損失()	683	1,122
当期変動額合計	644	1,141
当期末残高	4,363	3,221
自己株式		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	5,690	6,334
当期変動額		
剰余金の配当	39	19
当期純利益又は当期純損失()	683	1,122
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	643	1,141
当期末残高	6,334	5,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	487	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	112
当期変動額合計	84	112
当期末残高	402	514
為替換算調整勘定		
当期首残高	624	1,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	122
当期変動額合計	523	122
当期末残高	1,147	1,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	10
当期変動額合計	608	10
当期末残高	745	755
少数株主持分		
当期首残高	2,430	2,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	241
当期変動額合計	149	241
当期末残高	2,579	2,338
純資産合計		
当期首残高	7,983	8,168
当期変動額		
剰余金の配当	39	19
当期純利益又は当期純損失（ ）	683	1,122
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	251
当期変動額合計	184	1,393
当期末残高	8,168	6,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,442	1,000
減価償却費	5,256	4,620
減損損失	4	12
負ののれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	1	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	27	33
支払利息	436	390
固定資産売却損益(は益)	8	22
固定資産廃棄損	53	-
災害損失	-	899
投資有価証券評価損益(は益)	6	182
受取保険金	-	520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	-
売上債権の増減額(は増加)	628	114
たな卸資産の増減額(は増加)	498	219
仕入債務の増減額(は減少)	44	254
その他	212	8
小計	7,162	4,753
利息及び配当金の受取額	27	33
利息の支払額	467	360
保険金の受取額	-	520
法人税等の支払額	414	268
法人税等の還付額	52	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,360	4,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,629	2,893
有形固定資産の売却による収入	138	60
無形固定資産の取得による支出	6	15
投資有価証券の取得による支出	14	13
その他	2	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,514	2,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,442	5,561
短期借入金の返済による支出	6,207	6,015
長期借入れによる収入	388	3,290
長期借入金の返済による支出	3,040	2,520
配当金の支払額	39	20
少数株主への配当金の支払額	37	99
ファイナンス・リース債務の返済による支出	398	356
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,891	161
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,058	1,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,654	595
現金及び現金同等物の期末残高	1 595	1 2,202

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社

広州丸順汽车配件有限公司

武漢丸順汽车配件有限公司

株式会社ホンダ四輪販売丸順

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司（以下、在外子会社という。）の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

a. 商品（自動車）

個別法による原価法

b. 製品及び仕掛品

プレス成形部品（試作品を除く）

総平均法による原価法

その他金型等

個別法による原価法

c. 原材料

主として総平均法による原価法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)定額法

工具、器具及び備品のうち金型定額法

その他の有形固定資産定率法、ただし在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物... 3年～50年

機械装置及び運搬具... 2年～15年

工具、器具及び備品... 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成23年6月23日開催の第53回定時株主総会において、役員退職慰労金制度が廃止されたため、打ち切り支給額91百万円については、固定負債「その他」に振替えております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	769百万円	721百万円
機械装置及び運搬具	71	35
工具、器具及び備品	0	0
土地	437	437
計	1,278	1,193
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,280百万円	1,202百万円
長期借入金	2,949	3,281
計	4,229	4,484

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	946百万円	352百万円
機械装置及び運搬具	190	151
土地	492	492
投資有価証券	843	424
投資その他の資産のその他	51	
計	2,524	1,421
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	915百万円	1,135百万円
長期借入金	1,968	1,713
計	2,883	2,849

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額	4,050百万円	4,050百万円
借入実行残高	360	460
差引額	3,690	3,590

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬費	934百万円	852百万円
役員報酬	96	83
給料及び賞与	871	894
賞与引当金繰入額	41	40
役員退職慰労引当金繰入額	9	2
退職給付費用	43	35
法定福利費	140	156
福利厚生費	119	193
旅費及び交通費	45	51
減価償却費	225	189
研究開発費	142	152
地代家賃	155	75

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	142百万円	152百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	12	3
工具、器具及び備品	4	18
計	29	22

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	31百万円	43百万円

5 災害による損失について

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災による操業休止期間中の固定費 227百万円を、「災害による損失」として当連結会計年度の特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

タイの洪水による固定資産の除却損493百万円及びたな卸資産の除却損406百万円、並びに東日本大震災における操業休止期間中の固定費79百万円を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	18百万円
組替調整額	60
税効果調整前	79百万円
税効果額	32
その他有価証券評価差額金	112百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	137百万円
その他の包括利益合計	25百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000			9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,739	116		4,855

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000			9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,855			4,855

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	595百万円	2,202百万円
現金及び現金同等物	595	2,202

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	40百万円	47百万円
1年超	7	-
合計	47	47

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた資金会計要領に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	595	595	
(2) 受取手形及び売掛金	5,926	5,926	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,289	1,289	
資産計	7,812	7,812	
(1) 支払手形及び買掛金	5,357	5,357	
(2) 短期借入金	5,276	5,276	
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	8,832	8,959	126
(4) リース債務	1,015	1,009	6
負債計	20,482	20,603	120
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 負債(3)参照）

また、契約金額は163百万円であります。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額330百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	587			
受取手形及び売掛金	5,926			
合計	6,514			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,306	2,369	2,082	1,317	430	325
リース債務	373	348	143	105	44	
合計	2,680	2,718	2,226	1,422	474	325

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,202	2,202	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,785	5,785	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,324	1,324	-
資産計	9,312	9,312	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,554	5,554	-
(2) 短期借入金	4,583	4,583	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	9,570	9,706	136
(4) リース債務	623	618	5
負債計	20,332	20,463	131
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 負債(3)参照）
また、契約金額は48百万円であります。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額206百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,785	-	-	-
合計	7,988	-	-	-

（注4）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,865	2,522	1,745	1,226	488	720
リース債務	331	142	105	44		
合計	3,196	2,665	1,851	1,270	488	720

（有価証券関係）

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,260	377	883
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,260	377	883
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	42	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	29	42	13
合計		1,289	419	870

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損処理した有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,299	396	903
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,299	396	903
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	37	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24	37	12
合計		1,324	433	890

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損処理した有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損182百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	163	48	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	48	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち、株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けているほか、総合型基金であるホンダ販売厚生年金基金に加入しております。

ホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	27,069百万円	27,647百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,504	28,252
差引額	435	605

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.47%
当連結会計年度	0.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、資産の運用悪化等による繰越不足額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,892百万円	2,016百万円
年金資産	744	812
未積立退職給付債務(+)	1,147	1,204
未認識過去勤務債務	74	63
未認識数理計算上の差異	194	191
会計基準変更時差異の未処理額	122	92
合計(+ + +)	756	856
前払年金費用		-
退職給付引当金(-)	756	856

(注) 連結子会社のうち、タイ・マルジュン社及び株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	132百万円	124百万円
利息費用	35	36
期待運用収益	14	14
過去勤務債務の費用処理額	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	18	20
会計基準変更時差異の費用処理額	30	30
退職給付費用(+ + + + +)	213	207

(注) の勤務費用には、ホンダ販売厚生年金基金への拠出額、前連結会計年度11百万円、当連結会計年度 11百万円を含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	59百万円	115百万円
会員権	23	21
賞与引当金	115	106
退職給付引当金	294	285
役員退職慰労引当金	35	32
減価償却費	128	87
減損損失	61	53
繰越欠損金	550	413
資産除去債務	32	28
繰越外国税額控除	104	222
その他	71	84
繰延税金資産小計	1,477	1,451
評価性引当額	1,062	1,138
繰延税金資産合計	415	313
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	345	312
その他	65	27
繰延税金負債合計	411	340
繰延税金負債の純額	3	26

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	24百万円	138百万円
固定資産 繰延税金資産	367	175
固定負債 繰延税金負債	388	340

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.8	4.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.8	0.4
住民税均等割等	0.3	0.3
在外連結子会社との税率差異	22.3	0.6
評価性引当額増減額	2.5	56.0
未実現利益	1.5	5.1
在外子会社の留保利益に係る 税効果	2.0	1.3
税率変更による繰延税金資産の 減額修正	-	1.0
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.6	24.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が9百万円、繰延税金負債が46百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。国内においては当社が、タイにおいてはタイ・マルジュン社が、中国広州地区においては広州丸順汽车配件有限公司が、中国武漢地区においては武漢丸順汽车配件有限公司がそれぞれ担当しており、会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	15,636	9,391	11,532	4,007	2,674	43,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,700	101	526	7	10	2,346
計	17,336	9,493	12,058	4,015	2,684	45,588
セグメント利益	162	262	1,227	226	62	1,940
セグメント資産	17,456	6,682	8,727	4,350	389	37,605
セグメント負債	13,678	4,604	3,030	2,498	255	24,067
その他の項目						
減価償却費	2,331	1,524	978	505	23	5,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,153	735	335	319	4	2,548
支払利息	172	102	82	79	0	437

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	15,596	6,002	8,594	4,013	2,381	36,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,323	23	439	0	4	1,791
計	16,920	6,025	9,033	4,014	2,386	38,379
セグメント利益	68	693	224	141	41	217
セグメント資産	18,912	5,058	8,108	4,173	526	36,779
セグメント負債	15,212	4,471	2,483	2,230	370	24,768
その他の項目						
減価償却費	1,899	1,323	977	501	19	4,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,206	1,379	323	395	3	3,309
支払利息	154	103	44	87	0	390

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,588	38,379
セグメント間取引消去	2,346	1,791
その他の調整額	17	-
連結財務諸表の売上高	43,224	36,588

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,940	217
子会社配当金	88	266
セグメント間取引消去	14	128
その他の調整額	10	10
連結財務諸表の経常利益又は経常損失()	1,827	345

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,605	36,779
投資資本の相殺消去	4,847	4,847
セグメント間取引消去	937	1,530
その他の調整額	138	2
連結財務諸表の資産合計	31,681	30,399

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,067	24,768
セグメント間取引消去	486	1,159
その他の調整額	68	15
連結財務諸表の負債合計	23,512	23,624

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,363	4,722	106	102	5,256	4,620
負ののれんの償却額			10	10	10	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,548	3,309	99	142	2,449	3,166
支払利息	437	390	0	0	436	390

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	40,548	2,675	43,224

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
18,224	9,375	15,544	80	43,224

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
7,435	4,705	7,514	19,655

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	11,316	丸順
广汽本田汽车有限公司	7,183	広州
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	6,570	タイ

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	34,206	2,381	36,588

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
17,838	5,996	12,608	144	36,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
6,704	4,027	6,729	17,461

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	10,607	丸順
広汽本田汽車有限公司	5,713	広州
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	3,711	タイ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年4月1日以前において発生した、負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	全社・消去	合計
当期償却費						10	10
当期末残高						26	26

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	全社・消去	合計
当期償却費						10	10
当期末残高						16	16

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係 会社	本田技研工 業株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器具 及び原動機、農 機具その他の一 般機械器具の製 造及び販売	(被所有) 直接 20.37 間接	当社への 転籍2名	当社製品 の販売及 び原材料 の購入	車体プレ ス部品等 の販売	11,281	売掛金	732
								原材料の 購入	6,204	買掛金	906

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	今川 順夫			当社会長	(被所有) 直接10.58	前当社代表 取締役	顧問料	22		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (3) 顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国	5,460百万 タイバーツ	輸送用機械器具の製造 及び販売	(被所有) 間接 18.13	製品の販売 及び原材料 の購入	車体プレス部 品等の販売	6,570	売掛金	551
							原材料の購入	8	未払金	1
その他の 関係会社 の子会社 等	H O N D A TRADING ASIA CO., LTD.	タイ王国	112百万 タイバーツ	非鉄金属、 鋼板等の輸 出入および 販売	(被所有) 間接 20.02	製品の販売 及び原材料 の購入	車体プレス部 品等の販売	12	売掛金	2
							原材料の購入	3,579	買掛金	579
その他の 関係会社 の子会社 等	本田貿易(中 国)有限公司	中華人民 共和国	6百万 米ドル	非鉄金属、 鋼板等の輸 出入および 販売	(被所有) 間接 20.37	製品の販売 及び原材料 の購入	車体プレス部 品等の販売	4	売掛金	0
							原材料の購入	2,788	買掛金	581

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他 の関係 会社	本田技研工 業株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器具 及び原動機、農 機具その他の一 般機械器具の製 造及び販売	(被所有) 直接 20.37 間接	当社への 転籍 2名	当社製品 の販売及 び原材料 の購入	車体プレ ス部品等 の販売	10,576	売掛金	1,742
								原材料の 購入	6,124	買掛金	1,498

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	今川 順夫			当社 最高顧問	(被所有) 直接10.58	前当社代表 取締役	顧問料	12		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (3) 顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係会社 の子会社	HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国	5,460百万 タイパーツ	輸送用機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 間接 18.13	製品の販売 及び原材料 の購入	車体プレス部 品等の販売	3,711	売掛金	5
							原材料の購入	1		-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	572円32銭	454円32銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	8,168	6,775
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,589	4,436
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	2,579	2,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,766	9,766

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	69円94銭	114円91銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	683	1,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	683	1,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

TOMASCO Indiana Corporationの株式取得について

当社は、平成24年6月11日開催の取締役会において、下記のとおりアメリカ合衆国インディアナ州に本拠地を置くTOMASCO Indiana Corporationの株式を取得することを決議し、平成24年6月12日付けにて株式売買契約を締結し、当社の子会社としております。

1. 株式取得の目的

当社グループは、主に自動車車体プレス部品の製造・販売を国内外で行っております。この度株式取得により子会社化したTOMASCO Indiana Corporation.は、米国内において同部品の製造・販売事業を展開しておりますTOMASCO Indiana LLC.の持株会社であります。この株式取得は、当社グループの米国市場における事業の戦略的な拡大により、グローバル事業基盤の強化と収益力の向上を目的とするものであります。

2. 株式取得の相手会社の名称 American Honda Motor Co., Inc.

3. 株式取得会社の概要

- (1) 名称 Indiana Marujun Corporation
(TOMASCO Indiana Corporationより名称変更)
- (2) 所在地 200 Inks Drive, Winchester, Indiana U.S.A.
- (3) 代表者の役職・氏名 取締役社長 高木 良二
- (4) 設立年月 1998年11月
- (5) 資本金 20,000 千USD
- (6) 事業内容 自動車車体プレス部品の製造・販売
- (7) 事業規模(平成24年3月期)
 - 総資産 85,743 千USD
 - 売上高 96,460 千USD
 - 従業員数 461 名

4. 株式取得の時期

- (1) 取締役会決議日 平成24年6月11日
- (2) 株式売買契約締結日 平成24年6月12日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 140 株
- (2) 取得価額 8,750 千USD
- (3) 取得後の持分比率
 - 異動前の所有株式数 20 株
 - 取得株式数 140 株
 - 異動後の所有株式数 160 株(持分比率80.0%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,276	4,583	4.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,306	2,865	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	373	331	3.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,526	6,704	2.06	平成25年4月～ 平成35年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	642	292	3.69	平成25年4月～ 平成28年1月
其他有利子負債		-		
合計	15,125	14,778		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,522	1,745	1,226	488
リース債務	142	105	44	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,611	16,633	27,245	36,588
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失() (百万円)	114	477	623	1,000
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	109	631	878	1,122
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	11.22	64.64	89.92	114.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	11.22	75.85	25.28	25.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274	520
受取手形	13	86
売掛金	2 1,994	2 3,352
商品及び製品	72	54
仕掛品	414	554
原材料及び貯蔵品	197	167
前払費用	26	24
繰延税金資産	11	131
未収入金	432	434
立替金	2 43	2 430
その他	10	0
流動資産合計	3,491	5,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,190	1 4,214
減価償却累計額	2,403	2,498
建物(純額)	1 1,787	1 1,715
構築物	389	386
減価償却累計額	310	314
構築物(純額)	78	71
機械及び装置	1 7,632	1 7,553
減価償却累計額	6,741	6,868
機械及び装置(純額)	1 891	1 684
車両運搬具	66	63
減価償却累計額	57	53
車両運搬具(純額)	8	10
工具、器具及び備品	1 21,363	1 22,376
減価償却累計額	19,759	21,085
工具、器具及び備品(純額)	1 1,603	1 1,291
土地	1 1,384	1 1,372
リース資産	1,148	1,105
減価償却累計額	539	662
リース資産(純額)	609	443
建設仮勘定	386	464
有形固定資産合計	6,749	6,054
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	17	7
その他	5	13
無形固定資産合計	86	85

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	411	298
関係会社株式	1 2,624	1 2,647
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	13	8
会員権	45	44
投資不動産	679	679
減価償却累計額	102	116
投資不動産(純額)	577	563
その他	39	47
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	7,128	7,025
固定資産合計	13,964	13,164
資産合計	17,456	18,921
負債の部		
流動負債		
支払手形	45	52
買掛金	2 2,084	2 3,202
短期借入金	1 500	1 460
1年内返済予定の長期借入金	1 2,252	1 2,742
リース債務	166	152
未払金	281	520
未払費用	130	142
未払法人税等	8	12
未払消費税等	16	13
前受金	95	116
預り金	15	16
賞与引当金	215	190
その他	6	4
流動負債合計	5,819	7,625
固定負債		
長期借入金	1 6,157	1 5,968
リース債務	443	291
繰延税金負債	361	324
退職給付引当金	706	812
役員退職慰労引当金	89	-
資産除去債務	80	82
その他	19	107
固定負債合計	7,858	7,587
負債合計	13,678	15,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	1,451	1,630
利益剰余金合計	1,404	1,225
自己株式	2	2
株主資本合計	3,375	3,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	513
評価・換算差額等合計	402	513
純資産合計	3,777	3,709
負債純資産合計	17,456	18,921

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 17,333	2 16,920
売上原価		
製品期首たな卸高	57	72
当期製品仕入高	7	8
当期製品製造原価	2 15,387	2 15,321
合計	15,452	15,402
製品期末たな卸高	72	54
売上原価合計	3 15,380	3 15,347
売上総利益	1,952	1,572
販売費及び一般管理費		
運搬費	716	697
役員報酬	88	75
給料及び賞与	321	347
賞与引当金繰入額	28	26
役員退職慰労引当金繰入額	9	2
退職給付費用	39	43
法定福利費	82	88
福利厚生費	32	33
旅費及び交通費	26	31
減価償却費	33	30
試験研究費	1 142	1 152
地代家賃	13	13
その他	223	215
販売費及び一般管理費合計	1,757	1,759
営業利益又は営業損失()	194	187
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2 109	2 291
受取地代家賃	2 34	2 32
受取保証料	2 42	2 34
助成金収入	-	71
その他	18	24
営業外収益合計	206	454
営業外費用		
支払利息	172	154
為替差損	21	-
その他	24	44
営業外費用合計	218	198
経常利益	182	68

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産廃棄損	47	-
固定資産売却損	2	-
減損損失	4	12
投資有価証券評価損	6	182
災害による損失	4 227	4 79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	-
過年度租税公課	41	-
その他	5	0
特別損失合計	373	275
税引前当期純損失()	177	206
法人税、住民税及び事業税	109	76
法人税等調整額	162	122
法人税等合計	272	46
当期純損失()	449	160

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,885	49.5	7,766	48.5
労務費		2,847	17.9	2,842	1.7
経費		5,210	32.7	5,421	33.8
当期総製造費用		15,942	100.0	16,030	100.0
期首仕掛品たな卸高		405		414	
合計		16,347		16,444	
期末仕掛品たな卸高		414		554	
他勘定振替高	2	545		569	
当期製品製造原価		15,387		15,321	

(原価計算の方法)

- (1) プレス成形部品(試作品を除く)
予定原価に基づく総合原価計算
- (2) その他金型等
実際原価に基づく個別原価計算

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)
外注加工費	2,020	2,583
減価償却費	2,163	1,808

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)
固定資産振替高	521	533
その他	23	35
計	545	569

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	935	935
当期末残高	935	935
資本剰余金合計		
当期首残高	935	935
当期末残高	935	935
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94	94
当期末残高	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
繰越利益剰余金		
当期首残高	962	1,451
当期変動額		
剰余金の配当	39	19
当期純損失()	449	160
当期変動額合計	488	179
当期末残高	1,451	1,630
利益剰余金合計		
当期首残高	1,893	1,404
当期変動額		
剰余金の配当	39	19
当期純損失()	449	160
当期変動額合計	488	179
当期末残高	1,404	1,225
自己株式		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	3,863	3,375
当期変動額		
剰余金の配当	39	19
当期純損失()	449	160

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	488	179
当期末残高	3,375	3,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	486	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	111
当期変動額合計	84	111
当期末残高	402	513
評価・換算差額等合計		
当期首残高	486	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	111
当期変動額合計	84	111
当期末残高	402	513
純資産合計		
当期首残高	4,350	3,777
当期変動額		
剰余金の配当	39	19
当期純損失（ ）	449	160
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	111
当期変動額合計	573	68
当期末残高	3,777	3,709

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品及び仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法による原価法

その他金型等

個別法による原価法

(2) 原材料

総平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)...定額法

工具、器具及び備品のうち金型...定額法

その他の有形固定資産...定率法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3年～47年

機械及び装置..... 8年～12年

工具、器具及び備品..... 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) 投資不動産

定率法(ただし、建物については定額法)

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分した額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成23年6月23日開催の第53回定時株主総会において、役員退職慰労金制度が廃止されたため、打ち切り支給額91百万円については、固定負債「その他」に振替えております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた53百万円は、「立替金」43百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取保険金」を独立掲記しておりましたが、金額的重要性が減ったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」として表示していた1百万円を含めて、「営業外収益」の「その他」を16百万円から18百万円に組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	769百万円	721百万円
機械及び装置	71	35
工具、器具及び備品	0	0
土地	437	437
計	1,278	1,193

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	140百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,140	1,202
長期借入金	2,949	3,281
計	4,229	4,484

工場財団に属していない資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	369百万円	352百万円
機械及び装置	190	151
土地	492	492
関係会社株式	843	424
計	1,896	1,421
上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	669百万円	1,135百万円
長期借入金	1,968	1,713
計	2,637	2,849

2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,140百万円	2,279百万円
立替金	27	410
買掛金	908	1,501

3 債務保証

前事業年度(平成23年3月31日)

次の関係会社に対して保証をしております。

保証先	金額(百万円)	内容
タイ・マルジュン社	1,773	借入債務等
広州丸順汽车配件有限公司	798	借入債務
武漢丸順汽车配件有限公司	1,521	借入債務
株式会社ホンダ四輪販売丸順	100	仕入債務
計	4,194	

当事業年度(平成24年3月31日)

次の関係会社に対して保証をしております。

保証先	金額(百万円)	内容
タイ・マルジュン社	2,256	借入債務等
広州丸順汽车配件有限公司	391	借入債務
武漢丸順汽车配件有限公司	1,501	借入債務
株式会社ホンダ四輪販売丸順	248	仕入債務
計	4,398	

4 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額	4,050百万円	4,050百万円
借入実行残高	360	460
差引額	3,690	3,590

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	142百万円	152百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,981百万円	11,900百万円
仕入高	6,317	6,200
受取配当金	107	289
受取地代家賃	33	31
受取保証料	42	34

3 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	25百万円	33百万円

4 災害による損失について

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災による操業休止期間中の固定費 227百万円を、「災害による損失」として当事業年度の特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災による操業休止期間中の固定費 79百万円を、「災害による損失」として当事業年度の特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,739	116		4,855

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,855			4,855

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,417百万円、当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,417百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	59百万円	115百万円
会員権	23	20
賞与引当金	85	70
退職給付引当金	280	282
役員退職慰労引当金	35	32
前受金	15	28
減損損失	30	26
資産除去債務	32	28
繰越外国税額控除	104	222
繰越欠損金	375	413
その他	30	27
繰延税金資産小計	1,073	1,269
評価性引当額	1,062	1,138
繰延税金資産合計	11	131
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	345	312
その他	15	12
繰延税金負債合計	361	324
繰延税金負債の純額	349	193

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.1	3.0
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.0	2.0
住民税均等割等	2.1	1.6
評価性引当額増減額	188.6	9.7
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		4.4
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	153.5	22.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が9百万円、繰延税金負債が46百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	386円80銭	379円79銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,777	3,709
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,777	3,709
差額の主な内訳(百万円)		
1株当たり純資産額の算出に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,766	9,766

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失()	46円00銭	16円40銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()(百万円)	449	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	449	160
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

TOMASCO Indiana Corporationの株式取得について

当社は、平成24年6月11日開催の取締役会において、下記のとおりアメリカ合衆国インディアナ州に本拠地を置くTOMASCO Indiana Corporationの株式を取得することを決議し、平成24年6月12日付けにて株式売買契約を締結し、当社の子会社としております。

1. 株式取得の目的

当社グループは、主に自動車車体プレス部品の製造・販売を国内外で行っております。この度株式取得により子会社化したTOMASCO Indiana Corporationは、米国内において同部品の製造・販売事業を展開しておりますTOMASCO Indiana LLC.の持株会社であります。この株式取得は、当社グループの米国市場における事業の戦略的な拡大により、グローバル事業基盤の強化と収益力の向上を目的とするものであります。

2. 株式取得の相手会社の名称 American Honda Motor Co., Inc.

3. 株式取得会社の概要

- (1) 名称 Indiana Marujun Corporation
(TOMASCO Indiana Corporationより名称変更)
- (2) 所在地 200 Inks Drive, Winchester, Indiana U.S.A.
- (3) 代表者の役職・氏名 取締役社長 高木 良二
- (4) 設立年月 1998年11月
- (5) 資本金 20,000 千USD
- (6) 事業内容 自動車車体プレス部品の製造・販売
- (7) 事業規模(平成24年3月期)
- | | |
|------|-------------|
| 総資産 | 85,743 千USD |
| 売上高 | 96,460 千USD |
| 従業員数 | 461 名 |

4. 株式取得の時期

- (1) 取締役会承認日 平成24年6月11日
- (2) 株式売買契約締結日 平成24年6月12日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 140 株
- (2) 取得価額 8,750 千USD
- (3) 取得後の持分比率
- | | |
|-----------|------------------|
| 異動前の所有株式数 | 20 株 |
| 取得株式数 | 140 株 |
| 異動後の所有株式数 | 160 株(持分比率80.0%) |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		トマスコ・インディアナ社	20	164
ベステックスMMインディア社	8,000,000	29		
太平洋工業株式会社	57,141	29		
株式会社大垣共立銀行	42,713	12		
株式会社V Rテクノセンター	200	10		
株式会社滋賀銀行	20,000	9		
サンメッセ株式会社	22,000	7		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	6		
株式会社十六銀行	20,235	5		
T&Dホールディングス	4,000	3		
その他(13銘柄)	53,624	18		
小計	8,234,813	298		
計	8,234,813	298		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期末償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,190	36	13 (0)	4,214	2,498	103	1,715
構築物	389	4	7 (0)	386	314	11	71
機械及び装置	7,632	22	101	7,553	6,868	221	684
車両運搬具	66	7	10	63	53	6	10
工具、器具及び備品	21,363	1,051	38 (0)	22,376	21,085	1,362	1,291
土地	1,384	-	12 (12)	1,372	-	-	1,372
リース資産	1,148	-	43	1,105	662	166	443
建設仮勘定	386	1,330	1,252	464	-	-	464
有形固定資産計	36,561	2,453	1,479 (12)	37,536	31,482	1,871	6,054
無形固定資産							
借地権	63	-	-	63	-	-	63
ソフトウェア	177	4	7	175	167	14	7
その他	6	8	0	14	1	0	13
無形固定資産計	248	13	7	254	168	14	85
長期前払費用	15 [11]	15 [14]	4 [4]	10 [6]	2	0	8 [6]

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型および治具・検具	1,050百万円
建設仮勘定	金型および治具・検具	1,220

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	プレス成形部品製造設備	67百万円
機械及び装置	金型製造設備	34
工具器具備品	金型および治具・検具	27
リース資産	プレス成形部品製造設備	43

3 当期減少額のうち()は、減損損失であります。

4 長期前払費用の[]内は内書きであり、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	-	-	0	14
賞与引当金	215	190	215	-	190
役員退職慰労引当金	89	2	-	91	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い固定負債のその他(長期未払金)へ振り替えたことによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	189
普通預金	16
外貨普通預金	314
計	520
合計	520

ロ 受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社ベステックスヨーエイ	73
フタバ産業株式会社	5
株式会社増田製作所	4
ミズタニ機販株式会社	2
その他	0
合計	86

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	35
5月	22
6月	27
合計	86

ハ 売掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	1,742
タイ・マルジュン社	262
山下ゴム株式会社	225
株式会社本田技術研究所	189
広州丸順汽车配件有限公司	184
その他	748
合計	3,352

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,994	18,003	16,645	3,352	83.2	54.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
プレス部品	54
合計	54

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
プレス部品	259
金型	258
治具・検査具	22
試作品その他	13
合計	554

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
冷延鋼板	7
熱延鋼板	2
表面処理鋼板	7
高張力鋼板	27
消耗工具器具備品	85
その他	35
合計	167

ト 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
タイ・マルジュン社	1,321
株式会社ホンダ四輪販売丸順	96
本田技研工業株式会社	1,229
合計	2,647

チ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
広州丸順汽車配件有限公司	2,476
武漢丸順汽車配件有限公司	952
合計	3,429

負債の部

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
オイレス工業株式会社	21
岡谷鋼機株式会社	20
株式会社キーエンス	3
日本梱包運輸倉庫株式会社	2
JFE商事株式会社	2
その他	2
合計	52

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	6
5月	6
6月	13
7月	18
8月	6
合計	52

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	1,498
株式会社スズカキャリアサービス	130
吉安商事株式会社	130
青木電器工業株式会社	115
株式会社マザキナ	90
その他	1,237
合計	3,202

八 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社滋賀銀行	573
株式会社三菱東京UFJ銀行	414
株式会社大垣共立銀行	359
株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行	333
株式会社十六銀行	205
その他	857
合計	2,742

(注) 株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行は、平成24年4月1日付で株式会社国際協力銀行となりました。

二 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	996
株式会社日本政策投資銀行	943
株式会社大垣共立銀行	869
株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行	776
中央三井信託銀行株式会社	569
その他	1,813
合計	5,968

(注) 1 株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行は、平成24年4月1日付で株式会社国際協力銀行となりました。

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。) 公告掲載URL http://www.marujun.co.jp/topics/e_kokoku.html
株主に対する特典	平成24年3月31日現在で10単元以上所有の国内株主に、株式会社ホンダ四輪販売丸順の販売店3店舗で利用可能な共通商品券5,000円ほかを株主選択により贈呈。

(注) 1. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日を持って、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | 第54期第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
東海財務局長に提出 |
| | 第54期第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
東海財務局長に提出 |
| | 第54期第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2(株主総会における議決権行使
の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年6月28日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月12日付けにてTOMASCO Indiana Corporationの株式売買契約を締結し、会社の子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸順の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸順が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成24年6月12日付けにてTOMASCO Indiana Corporationの株式売買契約を締結し、会社の子会社としている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社丸順

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月12日付けにてTOMASCO Indiana Corporationの株式売買契約を締結し、会社の子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。